

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年3月25日

**【事業年度】** 第13期(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

**【会社名】** 株式会社リンクアンドモチベーション

**【英訳名】** Link and Motivation Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長 小笹 芳央

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区銀座三丁目7番3号 銀座オーミビル

**【電話番号】** 03-3538-8671 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 コーポレートデザイン本部担当 大野 俊一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区銀座三丁目7番3号 銀座オーミビル

**【電話番号】** 03-3538-8558

**【事務連絡者氏名】** 取締役 コーポレートデザイン本部担当 大野 俊一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月		平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高	(千円)	8,275,839	7,167,451	7,098,607	10,507,349	18,705,980
経常利益	(千円)	1,425,964	93,509	746,074	810,979	1,133,903
当期純利益又は当期純損失( )	(千円)	818,453	503,149	585,170	596,848	708,472
包括利益	(千円)				515,737	707,976
純資産額	(千円)	3,787,858	2,892,008	3,228,738	3,172,452	3,248,260
総資産額	(千円)	4,963,442	4,637,408	4,560,248	8,479,645	10,303,395
1株当たり純資産額	(円)	28,066.52	21,428.63	23,559.37	12,199.32	13,411.48
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	(円)	6,053.23	3,728.14	4,339.19	2,291.43	2,901.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	76.3	62.4	69.1	36.1	31.5
自己資本利益率	(%)	23.0	15.1	19.4	19.2	22.5
株価収益率	(倍)	7.7		10.9	8.7	12.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	765,335	258,199	1,084,407	747,824	1,137,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	554,441	362,388	102,919	94,534	2,095,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	567,276	65,772	658,143	576,147	493,869
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,312,494	1,142,532	1,671,715	2,901,154	2,437,457
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	361 〔68〕	340 〔40〕	292 〔15〕	935 〔45〕	1,119 〔145〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第9期、第11期、第12期及び第13期は潜在株式が存在していないため記載しておりません。第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率について第10期は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成24年7月1日付で1株を2株に分割する株式分割を行いました。第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	7,017,518	4,886,353	4,175,094	4,227,864	4,569,935
経常利益 (千円)	1,367,851	104,550	637,247	528,924	429,046
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	798,529	531,055	637,633	353,298	240,279
資本金 (千円)	979,750	979,750	979,750	979,750	979,750
発行済株式総数 (株)	134,960	134,960	134,960	134,960	269,920
純資産額 (千円)	3,703,910	2,771,409	3,083,379	2,745,655	2,470,812
総資産額 (千円)	4,720,056	4,259,715	4,124,861	5,021,380	7,405,386
1株当たり純資産額 (円)	27,444.50	20,535.04	23,050.02	10,956.93	10,201.53
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	3,030 (1,312)	2,000 (1,000)	2,000 (1,000)	2,000 (1,000)	1,700 (1,100)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	5,905.87	3,934.91	4,728.22	1,356.39	983.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	78.5	65.1	74.8	54.7	33.4
自己資本利益率 (%)	22.9	16.4	20.7	12.9	9.2
株価収益率 (倍)	7.9		10.0	14.7	35.4
配当性向 (%)	51.3		42.3	73.3	112.3
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	269 〔48〕	230 〔32〕	199 〔10〕	196 〔14〕	183 〔14〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第9期、第11期、第12期及び第13期は潜在株式が存在していないため記載しておりません。第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率について第10期は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第9期の1株当たり配当額3,030円には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当1,212円を含んでおります。第13期の1株当たり配当額1,700円は、増配および株式分割に伴い、第1四半期配当500円、第2四半期配当600円(増配)、第3四半期以降の配当が300円(株式分割)となったことによるものです。

5. 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成24年7月1日付で1株を2株に分割する株式分割を行いました。第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 2 【沿革】

年 月	事 業 内 容 の 変 遷
平成12年3月	株式会社リンクアンドモチベーションを資本金50,000千円で東京都中央区銀座六丁目に設立
平成12年4月	株式会社リンクアンドモチベーションとして事業を開始。モチベーションマネジメント事業、エントリーマネジメント事業の営業をスタート 株式会社リクルートとエントリーマネジメント事業における、新卒者採用領域について業務委託契約を締結
平成12年8月	仕事環境の変革をサポートするプレスマネジメント事業を開始
平成12年10月	当企業グループの診断技術を具現化した診断商品「エンプロイヤーモチベーションサーベイ(EMS)」をリリース
平成13年4月	事業規模拡大のため、東京都中央区銀座三丁目に本社オフィスを移転
平成13年5月	関西圏への商圏拡大のため、大阪市北区梅田一丁目に大阪支社開設、エントリーマネジメント事業の営業を大阪地区中心にスタート
平成13年8月	本社オフィスが「第14回日経ニューオフィス賞・経済産業大臣賞」を受賞
平成16年3月	社員の福利厚生充実、採用力の向上のため、株式会社リンクダイニング(飲食業)を設立し、有限会社シーエービーよりワインレストラン寓の営業を譲受(事業譲受)
平成16年12月	プレスマネジメント事業の強化を目的とした特定建築業者の許認可取得のため、株式会社リンクプレイスを設立
平成17年2月	プライバシーマークを取得
平成18年7月	東海圏への商圏拡大のため、愛知県名古屋市中村区にサテライトオフィス開設、同地区におけるエントリーマネジメント事業・モチベーションマネジメント事業の営業を強化
平成19年12月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場
平成20年12月	東京証券取引所市場第一部に指定変更
平成21年2月	IR戦略コンサルティングをワンストップで提供する株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ(旧株式会社リンクインベスターリレーションズ)を設立
平成21年4月	各事業のシナジー向上と管理コストの削減を目的として、連結子会社の株式会社リンクアソシアを株式会社リンクアンドモチベーションに、連結子会社の株式会社イーニュース及び株式会社日本インベスターズサービスを連結子会社の株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズに、連結子会社のワークスリアルター株式会社を連結子会社の株式会社リンクプレイスにそれぞれ吸収合併
平成21年5月	エントリーマネジメント事業に、デジット株式会社の新卒採用支援のサービスを加えることにより、顧客企業に対するワンストップなサービスを強化するため、デジット株式会社の株式を90%取得し、連結子会社化 当社のモチベーションエンジニアリング技術を用いて、チームのファンづくりをより一層強化することで、当社の認知・ブランドを向上させるため、株式会社リンクスポーツエンターテインメント(旧株式会社ドリームチームエンターテインメント栃木)の株式を取得し、100%子会社化
平成21年12月	モチベーションマネジメント事業に会場手配等の各種アウトソースサービスを加えることにより、ワンストップなソリューションの提供を可能とするため、株式会社リンクイベントプロデュース(旧株式会社リンクツurisT、旧株式会社ミヒロツurisT)の株式を取得し、100%子会社化
平成22年2月	エントリーマネジメント事業における、株式会社リクルートとの新卒者採用領域についての業務委託契約を解消
平成22年11月	当社が有するモチベーションタイプ診断や社会人・大学生に変革の機会を提供する研修ノウハウと、株式会社栄光が保有する進学指導・教科学習指導・教室運営ノウハウを融合し、顧客のニーズに対応した、全く新しい教育サービスを展開していくため、株式会社栄光と業務提携契約を締結 モチベーションエンジニアリングを取り入れた学習塾の運営を中心とした教育事業を推進する株式会社モチベーションアカデミアを設立
平成22年12月	エントリーマネジメント事業における顧客企業に対するワンストップサービスの更なる強化を図るべく、連結子会社のデジット株式会社を株式会社リンクアンドモチベーションに吸収合併
平成23年2月	学生を大学入学時から育成して企業の求める人材を動員するという新たなビジネスモデルを形成するために、株式会社レイズアイを設立
平成23年6月	モチベーションエンジニアリングをBtoCビジネスへと積極的に展開するために、全国にPCスクールを展開する株式会社アピバの株式を取得し、100%子会社化
平成24年1月	当社グループから独立した経営体制に移行するため、株式会社リンクプレイスの全株式を譲渡 事業上のメリットがお互いに減少したと判断し、株式会社栄光との業務提携契約を解消 企業のグローバル進出を支援するサービス展開を拡張するため、株式会社インテック・ジャパンの株式を取得し、100%子会社化
平成24年2月	営業・販売支援サービスを強化するため、株式会社セールスマーケティングの株式を取得し、100%子会社化
平成24年3月	学習塾領域の更なる展開のため、株式会社アヴァンセの株式を取得し、100%子会社化
平成24年6月	学習塾領域におけるシナジー向上と管理コストの削減を目的として株式会社モチベーションアカデミアが株式会社アヴァンセを吸収合併

平成24年10月	採用・動員支援(EM領域)のクリエイティブ機能の強化のため、株式会社フリーポートの株式を取得し、100%子会社化
平成24年12月	当グループ内でのクリエイティブ機能強化のため、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズが株式会社フリーポートを吸収合併

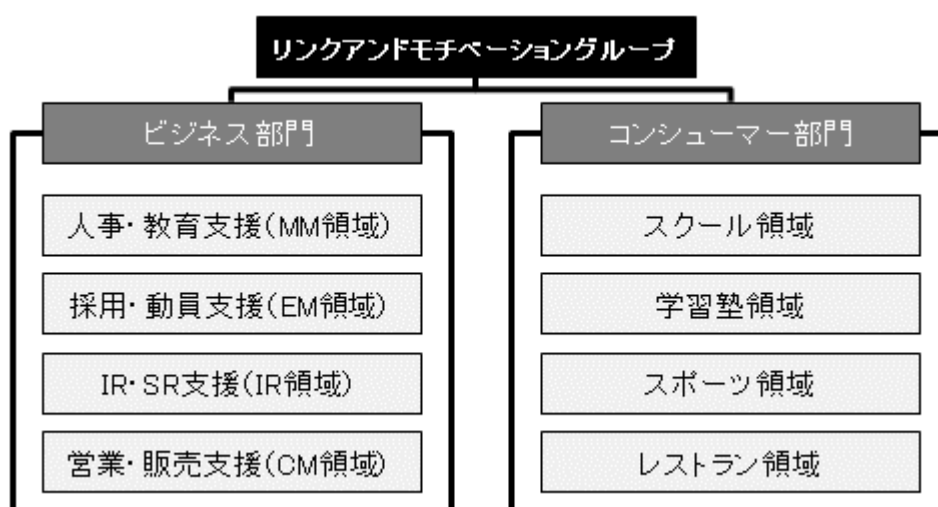
### 3 【事業の内容】

#### 事業の概況

当企業グループは、当社並びに当社の100%連結子会社である株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ、株式会社リンクイベントプロデュース、株式会社インテック・ジャパン、株式会社レイズアイ、株式会社セールスマーケティング、株式会社アピバ、株式会社モチベーションアカデミア、株式会社リンクスポーツエンターテインメント、株式会社リンクダイニング、という10社から構成されており、世界で初めて「モチベーション」に立脚した「モチベーションエンジニアリング」という基幹技術を用いて企業変革や個人の成長をサポートしてまいりました。

「モチベーションエンジニアリング」とは、心理学・行動経済学・社会システム論等、学術的背景をベースにした技術で、個人の意欲喚起や組織活性化を促進するための手法論です。これまで数千社に渡り展開してきたコンサルティングの中で、その手法を進化させ、汎用性のある独自のメソッドとして確立してまいりました。今後は、これまで培ってきた基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を、コンシューマー向け事業にも適用して事業規模を拡大してまいります。

当社グループは、サービスの提供形態を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「ビジネス部門」及び「コンシューマー部門」の2つを報告セグメントとしております。



当連結会計年度より、報告セグメントの名称について、「BtoB部門」を「ビジネス部門」、「BtoC部門」を「コンシューマー部門」へ変更しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響はありません。また、当連結会計年度より、ビジネス部門に新たに営業・販売支援(CM領域)を追加し、株式会社リンクプレイスのMB0に伴いプレイスマネジメント領域は削除しております。

「ビジネス部門」は、基幹技術であるモチベーションエンジニアリングを用いて、企業向けにステークホルダーとの関係構築や関係強化の支援を行っております。具体的な支援領域は、「対社員」=(人事・教育支援サービス)、「対応募者」=(採用・動員支援サービス)、「対投資家」=(IR・SR支援サービス)、「対顧客」=(営業・販売支援サービス)の4領域に及び、それぞれの領域が連携しながら、1600社以上の顧客企業に対して「モチベーションカンパニー(=ステークホルダーのモチベーション向上を成長エンジンとする企業)創り」を支援しております。

「コンシューマー部門」は、その基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を、スクール事業・学習塾事業・スポーツ事業・レストラン事業等のBtoCビジネスに適用し、サービスを展開しております。特にスクール事業・学習塾事業においては、「アイコンパニー(=主体的にキャリアを形成する自立した個人)創り」をテーマとし、個人の学習意欲を高め、目標達成をサポートすることで、個人の成長を実現し、事業を拡大させております。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社リンクコーポ レートコミュニケーションズ	東京都 中央区	80,000	(ビジネス部門) IR領域コンサルティング クリエイティブ企画制作	100.0	決算説明動画配信、社内報制作 等 当社役員の兼任あり(3名)
株式会社リンクダイニ ング	東京都 中央区	50,000	(コンシューマー部門) 飲食店経営	100.0	採用ブランドの向上及び社員の 福利厚生施設としての活用 当社役員の兼任あり(3名)
株式会社リンクスポー ツエンターテインメン ト	栃木県 宇都宮市	50,000	(コンシューマー部門) プロスポーツチーム運営	100.0	当社役員の兼任あり(2名)
株式会社リンクイベン トプロデュース	東京都 中央区	30,000	(ビジネス部門) 各種イベントの企画・演出 ・運営・手配およびブラン ドやプロモーション戦略立 案・実行支援	100.0	当社グループの研修・イベント 納品 当社役員の兼任あり(2名)
株式会社モチベーショ ンアカデミア	東京都 中央区	80,000	(コンシューマー部門) 学習塾の運営を中心とした 教育事業	100.0	当社役員の兼任あり(3名)
株式会社レイズアイ	東京都 中央区	150,000	(ビジネス部門) 大学向け経営コンサルティ ング、新卒学生の職業紹介、 および大学生・社会人向け 教育サービス等	100.0	当社の新卒採用支援 当社役員の兼任あり(3名)
株式会社アビバ	愛知県 名古屋市 中区	100,000	(コンシューマー部門) PCスクール「アビバ」の経 営	100.0	当社グループ社員へのPC研修 当社役員の兼任あり(3名)
株式会社インテック・ ジャパン	東京都 新宿区	50,000	(ビジネス部門) 異文化研修、ビジネス研修、 語学研修事業	100.0	当社役員の兼任あり(3名)
株式会社セールスマー ケティング	東京都 新宿区	160,470	(ビジネス部門) 営業・販売職に特化した労 働者派遣事業・紹介予定派 遣事業等	100.0	当社役員の兼任あり(2名)

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 株式会社リンクイベントプロデュースは、特定子会社であります。

3. 株式会社アビバ及び株式会社セールスマーケティングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(株式会社アビバ)

主要な損益情報等	売上高	6,150,144千円
	経常利益	404,512千円
	当期純利益	366,977千円
	純資産額	180,006千円
	総資産額	2,885,422千円

(株式会社セールスマーケティング)

主要な損益情報等	売上高	5,527,853千円
	経常利益	240,221千円
	当期純利益	142,288千円
	純資産額	719,972千円
	総資産額	1,465,500千円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ビジネス部門	441 (111)
コンシューマー部門	678 (34)
合計	1,119 (145)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(注) 2. 前連結会計年度末に比べ従業員数が184名増加しておりますが、主として平成24年2月8日付で、株式会社セールスマーケティングを買収したことによるものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
183 (14)	30.4	5.0	6,119,286

セグメントの名称	従業員数(名)
ビジネス部門	183 (14)
コンシューマー部門	-
合計	183 (14)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日）におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要の顕在化等によって景気が持ち直しつつあったものの、夏場より世界景気の減速を背景として景気回復の動きにやや足踏みが見られました。しかしながら、年末の政権交代以来、景気回復への期待感の高まりと共に日経平均株価等の景気指標も回復の兆しを見せており、依然として先行きは不透明ではあるものの、来年度に向けて期待感の持てる状況まで回復しつつあります。

このような経営環境下、当社グループの当連結会計年度における売上高・各段階利益は、売上高18,705,980千円（前期比178.0%）、売上総利益7,307,100千円（同144.6%）、営業利益1,149,104千円（同141.5%）、経常利益1,133,903千円（同139.8%）、当期純利益708,472千円（同118.7%）と、堅調に推移しております。

当連結会計年度におけるセグメント別・領域別の概況は以下のとおりであります。

#### 《ビジネス部門》

当該セグメントでは、従業員・応募者・投資家・顧客などの企業を取り巻くステークホルダーとのコミュニケーションに、当社グループの基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を適用し、企業の経営・成長をワンストップでサポートするサービスを展開しております。

人事・教育支援（MM領域）において売上高・売上総利益が大幅に増加したこと、および平成24年2月に株式会社セールスマーケティングが連結の範囲に加わったことにより、当該セグメントの当連結会計年度における売上高・セグメント利益は、売上高12,317,832千円（同195.3%）、セグメント利益5,033,676千円（同141.9%）と、前期と比較して大幅に増加いたしました。当連結会計年度におけるサービス領域別の概況は以下のとおりであります。

#### （人事・教育支援(MM領域)）

当該領域における当連結会計年度の売上高は、3,200,545千円（同121.0%）、売上総利益は2,000,473千円（同134.6%）となりました。当該領域では、モチベーションの高い組織創りを目的とした、人材開発、組織・職場開発、企業のビジョンの言語化と浸透支援、人事制度の設計、人材開発や組織活性化を目的とした企業イベントの実行支援等のサービスを提供しております。

当連結会計年度については、ワンストップ展開を促進するために、「経営課題立脚のサービス強化」を事業戦略として掲げ、事業を推進して参りました。加えて、安定的に事業を継続していくために、モチベーションエンジニアリングの技術を盛り込んだパッケージ商品を中心とした「リピータブルなプロダクトの強化」に注力すると共に、周年記念イベント等のイベントを通じた組織活性化支援にも力を入れてまいりました。その結果、顧客企業の本質的な経営課題にリーチした人材開発コンサルティング案件や組織活性化イベントが大幅に増加するとともに、PC研修等を含めた人材開発パッケージ研修の増加にもつながりました。前期と比較しても、売上高や売上総利益共に大幅増となっております。

今後も、ダイバーシティやグローバル化など、経営における新たなニーズへ対応するとともに、高利益率でリピータブルなパッケージ商品の拡販に注力してまいります。

(採用・動員支援(EM領域))

当該領域における当連結会計年度の売上高は、2,548,358千円(同109.7%)、売上総利益は1,528,894千円(同100.0%)となりました。

当該領域では、採用シーンにおいてベストマッチを実現することを目的とした、採用戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。

当連結会計年度については、コンサルティングサービス中心のワンショット型ビジネスモデルから、リピータブルなプロダクトを中心とした「安定的なビジネスモデルへの転換」を事業方針として掲げ、事業を推進して参りました。その結果、応募者初期アセスメントツールとしての適性診断や、採用運営代行などが伸びているのに加え、前年よりサービススタートした学生の直接動員サービスも順調に業績を伸ばした結果、前期と比較して売上総利益は横ばいに止まったものの、売上高は増加しております。

今後は、新卒採用のトレンドが、画一的に量を求める大規模一括型から、業務要件毎に質を求めるポートフォリオ型に移行しつつある状況に対応し、グローバル人材採用支援や、企業のニーズに沿った人材の動員サービスなどの拡販に注力してまいります。

(IR・SR支援(IR領域))

当該領域における当連結会計年度の売上高は、619,997千円(同89.0%)、売上総利益は319,935千円(同93.3%)となりました。

当該領域では、投資家との効果的・効率的なコミュニケーションを実現することを目的とした、アニュアルレポートの作成や決算説明会の動画配信等のサービスを提供しております。

上場企業社数の減少によってマーケット全体が縮小傾向にあるIR市場において、当連結会計年度については、アニュアルレポートが前年対比で順調に増加したものの、新たなトレンドを見越して展開した動画配信が伸び悩み、結果として売上高、売上総利益ともに前期を下回っております。

今後は、平成24年10月1日付で子会社化した株式会社フリーポートが強みとしていたWEBクリエイティブ機能を、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズが引き継ぎ、新たなトレンドを見越してアニュアルレポートのWEB化、IRサイトのパッケージ化等に注力してまいります。

(営業・販売支援(CM領域))

当該領域における当連結会計年度の売上高は、5,948,931千円(同-%)、売上総利益は1,184,373千円(同-%)となりました。

当該領域では、企業のブランド戦略立案・浸透支援、プロモーション企画・実行支援、営業戦略を立案するコンサルティングから、売り場の人材ニーズに応える派遣や紹介サービスまで、企業の営業や販売における各種ニーズをワンストップで提供しております。

当連結会計年度については、平成24年2月より株式会社セールスマーケティングが連結範囲に加わったことにより、売上高、売上総利益ともに連結の収益に大きく貢献致しました。特に主力サービスであるアパレル販売店への人材派遣サービスは順調に推移しております。

現在、スマートフォンなどの高機能端末の流行を受け、大手家電量販店や携帯ショップへの人材派遣サービスのニーズも高まっております。今後は、当社グループのモチベーションエンジニアリングを活用し、セールスマーケティング社の組織力向上と派遣スタッフの募集や育成に注力することで、顧客に魅力的な人材を派遣できる体制を整えてまいります。

## 《コンシューマー部門》

当該セグメントでは、当社グループの基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を、スクール・学習塾・スポーツ等のBtoCビジネスに適用し、サービスを展開しております。

平成23年6月11日に株式会社アビバの株式を取得した影響により、当該セグメントの当連結会計年度における売上高・セグメント利益は、売上高6,852,461千円（同157.4%）、セグメント利益2,428,159千円（同153.1%）と大きく増加いたしました。当連結会計年度におけるサービス領域別の概況は以下のとおりであります。

### （スクール領域・学習塾領域）

当該領域における当連結会計年度の売上高は、6,209,883千円（同166.8%）、売上総利益2,228,456千円（同159.3%）となりました。

スクール領域では、パソコン教室「アビバ」でのPC総合学習講座や資格取得対策に関するサービスを、学習塾領域では、学習塾「モチベーションアカデミア」での受験対策講座・ポータルスキル講座を提供しております。

当連結会計年度については、スクール領域では、主力サービスであるパソコン教室事業において、新規会員獲得のプロモーションを強化したことにより、新規来訪者、在籍受講者数ともに大幅に増加し、業績も順調に推移しております。また、平成25年1月1日に子会社化した大栄教育システム株式会社との連携を強化した結果、簿記や医療事務などの資格支援サービスも大幅に売上高が増加しております。また、学習塾領域においては、株式会社アヴァンセが平成24年4月より連結範囲に加わったことにより、売上高・売上総利益ともに増加しました。

今後は、スクール領域ではパソコンスキルに留まらない資格全般を支援する教育サービスグループへと業態を拡大させ、パソコンスクール・資格スクール業界の中で、圧倒的な地位を築き上げてまいります。また、学習塾領域においては更なる収益力の向上を目指してまいります。

### （スポーツ領域・レストラン領域）

当該領域における当連結会計年度の売上高は、642,577千円（同101.9%）、売上総利益199,702千円（同106.6%）となりました。

スポーツ領域では、プロバスケットボールチーム「リンク栃木ブレックス」を運営する株式会社リンクスポーツエンターテインメント、レストラン領域では、イタリアンレストラン「リンクダイニング」を運営する株式会社リンクダイニングの売上高・売上総利益を計上しております。

株式会社リンクスポーツエンターテインメントにて、利益率の高いスポンサー企業からのスポンサー収入が若干減少しましたが、レストラン領域で売上高が増加した結果、売上高、売上総利益共に前年比で増加しております。今後は、モチベーションエンジニアリングを駆使してそれぞれの領域で独自性ある展開を目指してまいります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は463,697千円減少し、当連結会計年度末の残高は2,437,457千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動により獲得した資金は、前年同期より389,947千円増加し、1,137,772千円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益を1,117,125千円、減価償却費を262,674千円、のれん償却額を358,704千円計上した一方で、法人税の支払いにより527,621千円減少したためです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動により使用した資金は、前年同期より2,000,805千円増加し、2,095,339千円となりました。これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,409,223千円、貸付による支出330,000千円、有形固定資産の取得による支出103,736千円、無形固定資産の取得による支出59,143千円があったためです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により獲得した資金は、前年同期より82,278千円減少し、493,869千円となりました。これは主として、短期借入金の減少76,950千円、長期借入金の返済による支出376,821千円、自己株式の取得による支出249,084千円、配当金の支払270,616千円により減少した一方で、長期借入れによる収入により1,500,000千円増加したためです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当企業グループは、モチベーションを切り口としたコンサルティング業を主体としており、生産実績の記載はしていません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ビジネス部門	12,751,751	198.9	1,878,948	130.0
コンシューマー部門	6,854,397	162.8	72,710	102.7
合計	19,606,148	184.6	1,951,659	128.8

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ビジネス部門	12,057,972	191.6
コンシューマー部門	6,648,007	157.8
合計	18,705,980	178.0

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

事業の拡大スピードと共に様々なステークホルダーの皆様からの期待が一層高まる中、以下の3点を全社課題として捉え、その対処に向けて積極的に取り組みたいと考えております。

第1点目は、「グループ企業の連携強化」です。事業が多角化していく中で、それぞれのビジネスが個々に存在し、足し算的に拡大するのではなく、互いにビジネス上の連携を強化していきながら掛け算的に展開していくことが、企業規模の拡大スピードや収益性を高めることにつながると考えております。

第2点目は、「ブランドの統一と浸透」です。事業の多角化が進む中で、それぞれの事業が独自のブランドを持っている現状を改善し、統一されたブランドの旗印のもとでグループ企業の連携を強めて総合的なサービスを提供していくことが、収益性の向上につながると考えております。セグメント毎に適切なブランドを形成し、社会への浸透に努めてまいります。

第3点目は、「M&Aを含めた積極的な機能拡充」です。拡大スピードを高めていくためには、新たな領域への積極展開や、新たな商品サービスラインナップの拡充が必要になります。財務状況を冷静に見極めつつも大胆に判断し、積極的に未来に向けた投資を進めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

以下において、当企業グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については積極的な情報開示の観点から記載しております。当企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。尚、本文中における将来に関する事項は、平成25年3月25日現在において当企業グループが判断したものであります。

##### 1. 個人情報漏洩等が発生した場合の影響について

当企業グループは事業特性上、ビジネス部門・コンシューマー部門共に多数の個人のお客様情報をお預かりしております。こうした個人情報の取扱いにつきましては、平成15年5月に個人情報保護法が公布・施行されたのに続き、平成17年4月に完全施行されたことにより今後更に取扱いに注意が必要となります。当社は、平成17年2月にプライバシーマークを取得して以降、プライバシーマーク更新のための監査に対応しつつ、個人情報の取扱いに関する社内の整備、定期的な社内研修を実施し、情報管理の強化とその取扱いに十分な注意を払ってまいりました。しかしながら、不測の事態が原因で個人情報が外部に漏洩し、情報主体ないしは顧客企業等に被害が生じた場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当企業グループの業績および財務状況に影響を受ける可能性があります。

##### 2. 知的財産権が侵害された場合の影響について

当企業グループの事業においては、ビジネス部門・コンシューマー部門共に著作権・商標権などの知的財産権の確保が事業遂行上重要になります。当企業グループでは、商標権の取得や著作権の明示等、更には自社ブランドの確立及び堅持によってできる限り自身が開発した独自の技術・ナレッジ・ノウハウなどの保護・保全に努めておりますが、悪意性の高い第三者によるサービスの模倣がなされた場合、当企業グループの営業展開に支障をきたし、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### 3. 特定の人物への依存について

当社の代表取締役である小笹芳央は、当社の創業者であり、創業以来代表取締役を務めております。当社におきましては、優秀な人材の採用・育成を始め、サービスの標準化等を推進することにより、一個人の属人性に依存することのない組織的な事業経営体制を構築しておりますが、現在の当企業グループ全体のブランド形成という側面におきまして、同氏は重要な役割を果たしております。当該側面におきまして組織的な形成を実現すべく、新たに坂下英樹を代表取締役社長に選任する等の体制強化を図っておりますが、何らかの理由により小笹芳央が当社の業務を継続することが困難となった場合、当社の事業推進等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 1．重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表及び財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「1 連結財務諸表（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りであります。また、当社の財務諸表作成で採用する重要な会計方針は、「2 個別財務諸表（1）財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりであります。この連結財務諸表及び財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積もり及び判断を行っておりますが、不確実あるいはリスクが内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

### 2．財政状態の分析

#### (1) 資産・負債・純資産の分析

当連結会計年度においては、株式会社セールスマーケティングや株式会社インテック・ジャパン等の買収によるのれんや売掛金等の増加に伴い、資産合計は前連結会計年度末から1,823,750千円増加し、資産合計は10,303,395千円となりました。

資産と同様、株式会社セールスマーケティングや株式会社インテック・ジャパン等の買収による借入金の増加1,085,815千円、未払金の増加418,591千円等により、負債総額は前連結会計年度末から1,747,942千円増加し、7,055,135千円となりました。

純資産合計は3,248,260千円となり、前連結会計年度末から75,808千円増加いたしました。これは主に、配当支払による利益剰余金の減少269,863千円及び自己株式の取得による減少246,833千円があった一方で、当期純利益の計上により利益剰余金が708,472千円増加したことに起因しております。

#### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は2,437,457千円となり、前連結会計年度末と比較して463,697千円（16.0%）減少致しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

##### 《営業活動によるキャッシュ・フロー》

###### （業績好調による資金の獲得）

税金等調整前当期純利益を1,117,125千円計上したことにより、資金を獲得しております。

##### 《投資活動によるキャッシュ・フロー》

###### （連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出）

当連結会計年度において、株式会社インテック・ジャパン、株式会社セールスマーケティング、株式会社アヴァンセ、株式会社フリーポートの株式を取得したことにより、1,409,223千円を支出しております。

##### 《財務活動によるキャッシュ・フロー》

###### （自己株式の取得による支出）

機動的かつ効果的な資本政策の遂行を目的とした自己株式の取得により、249,084千円資金が減少しております。

###### （配当金による支出）

第2四半期配当以降、四半期あたり500円の固定配当から600円（第3四半期配当以降は株式分割の影響により300円）に増配したことにより、前連結会計年度よりの配当金による支出が増加し、270,616千円資金が減少しております。



### 3. 経営成績の分析

#### (1) 売上高

当連結会計年度の売上高は、株式会社セールスマーケティングや株式会社インテック・ジャパン等の買収に伴う事業領域の拡大により、前期比78.0%増の18,705,980千円となりました。セグメント別には、ビジネス部門で同95.3%増の12,317,832千円、コンシューマー部門で同57.4%増の6,852,461千円となりました。ビジネス部門は株式会社セールスマーケティングの買収により前期比大幅増、コンシューマー部門は株式会社アビバの買収により前期比大幅増となりました。

#### (2) 売上原価

当連結会計年度の売上原価は、前期比109.1%増の11,398,879千円となり、原価率は前期比で9ポイント増加し、60.9%となりました。株式会社セールスマーケティングが連結範囲に加わったことにより、原価率の高い労働者派遣事業及び紹介予定派遣事業の売上高に占める割合が大幅に増えたことが主な要因です。

#### (3) 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前期比45.2%増の6,157,996千円となりました。これは主に、株式会社セールスマーケティングや株式会社インテック・ジャパン等の、当期中に株式を取得した連結子会社の販売費及び一般管理費が974,873千円増加したこと、前連結会計年度の6月に株式取得した株式会社アビバの販売費及び一般管理費が、当連結会計年度は1月から12月まで計上されたことに伴い、836,563千円増加したことによるものです。

#### (4) 営業利益及び経常利益

当連結会計年度の営業利益は、前期比41.5%増の1,149,104千円となりました。これは主に、株式会社セールスマーケティングや株式会社インテック・ジャパン等の買収による営業利益の増加によるものです。また、経常利益は、前期比39.8%増の1,133,903千円となりました。当連結会計年度における営業外収益の主な内訳は、経営指導料が6,000千円、受取手数料が4,567千円であり、営業外費用の主な内訳は、借入金利息の支払が40,785千円、自己株式取得費用が2,250千円であります。

#### (5) 特別損益及び当期純利益

当連結会計年度における特別損益は、16,778千円の損失となりました。これの主な内訳は、特別利益として株式会社リンクプレイスの子会社株式売却益6,406千円、特別損失として減損損失15,136千円です。また、法人税、住民税及び事業税は391,223千円、法人税等調整額は17,428千円となりました。結果、当期純利益は708,472千円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、新規に拠点を展開し、建物附属設備等を取得いたしました。当連結会計年度の設備投資の総額は180,461千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) ビジネス部門

当連結会計年度の主な設備投資は、新規採用アセスメントツール関連のシステム開発を中心とする総額112,049千円の投資を実施しました。

##### (2) コンシューマー部門

当連結会計年度の主な設備投資等は、株式会社アピバで使用するパソコン等のリース資産を中心とする総額68,411千円の投資を実施しました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物附属 設備	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	リース 資産	合計	
本社オフィス (東京都中央区) ほか2支社	ビジネス部門	業務施設	72,495	32,328	115,298	27,238	247,360	183 (14)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2. 上記の他、連結子会社以外のものから賃借している主な設備は下記の通りです。

事業所名	設備の内容	年間賃借料(千円)
本社	本社オフィス	187,492
大阪支社オフィス	大阪支社オフィス	47,854
東海支社	東海支社オフィス	10,901

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物附属 設備	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	リース 資産	合計	
株式会社 アビバ	名古屋本社 (愛知県名古屋 市中区)ほか2支社112教室	コンシュー マー部門	業務施設	181,401	14,537	15,217	108,805	319,961	658(29)
株式会社 セールスマーケ ティング	東京本社(東京 都新宿区西 新宿)ほか7支 店	ビジネス部 門	業務施設	15,512	17,117	15,769	-	48,398	163(76)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2. 上記の他、連結子会社以外のものから賃借している主な設備は下記の通りです。

事業所名	設備の内容	年間賃借料(千円)
名古屋本社	株式会社アビバ 本社オフィス	15,542
東京オフィス	株式会社アビバ 東京オフィス	11,791
大阪支店	株式会社セールスマーケティング 大阪支店	5,779
名古屋支店	株式会社セールスマーケティング 名古屋支店	3,140

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

該当する事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,008,000
計	1,008,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	269,920	269,920	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	269,920	269,920		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当記載事項はございません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当記載事項はございません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当記載事項はございません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月31日(注1)	540	134,960	-	979,750	-	734,595
平成24年7月1日(注2)	134,960	269,920	-	979,750	-	734,595

(注1) 自己株式の消却

消却株数 540株

(注2) 株式の分割

発行済株式1株を2株とする株式分割を行い、134,960株増加しております。

## (6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	20	19	27	28	1	2,166	2,261	
所有株式数 (株)	-	9,118	642	55,108	810	2	204,240	269,920	
所有株式数 の割合(%)	-	3.37	0.23	20.41	0.30	0.00	75.66	100.0	

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切捨て表示しております。また、自己名義株式27,720株については、個人その他に含めております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小笹 芳央	東京都中央区	71,800	26.60
株式会社フェニックス	東京都中央区佃1丁目11番9号1906	49,200	18.22
リンクアンドモチベーション 従業員持株会	東京都中央区銀座3丁目7番3号 銀座オーミビル	19,047	7.05
勝呂 彰	東京都港区	15,650	5.79
榊原 清孝	東京都港区	9,200	3.40
坂下 英樹	千葉県千葉市中央区	9,200	3.40
押見 史久	東京都中央区	3,460	1.28
リンクアンドモチベーション 役員持株会	東京都中央区銀座3丁目7番3号 銀座オーミビル	3,373	1.24
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,134	0.79
厚海 由美	東京都世田谷区	2,040	0.75
計		185,104	68.57

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切捨て表示しております。また、当社は自己株式27,720株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	自己保有株式 27,720		
完全議決権株式(その他)	普通株式 242,200	242,200	
単元未満株式			
発行済株式総数	269,920		
総株主の議決権		242,200	

## 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンクアンド モチベーション	東京都中央区銀座 3丁目7番3号 銀座オーミビル	27,720		27,720	10.27
計		27,720		27,720	10.27

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】会社法第155条第3号による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年9月2日)での決議状況 (取得期間平成23年9月7日～平成24年3月9日)	9,431	649,214
当事業年度前における取得自己株式	4,707	247,030
当事業年度における取得自己株式	1,500	72,229
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,224	329,954
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	34.2	50.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	34.2	50.8

(注) 平成23年9月2日の取締役会において、決議した自己株式の取得に係る事項は、平成23年11月11日の取締役会決議及び平成24年2月10日の取締役会決議により、一部変更しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年3月16日)での決議状況 (取得期間平成24年4月1日～平成24年6月30日)	2,693	200,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,693	174,604
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	25,396
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	12.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	12.7

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	27,720	-	27,720	-

(注) 平成24年7月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。



### 3 【配当政策】

当社は、当該期の業績、今後の経営環境、投資計画などを総合的に勘案の上、株主に対するより積極かつ長期安定的な利益還元を行っていくことを配当の基本方針としております。内部留保金につきましては、事業の拡大と効率化に向けたM&A、人材、設備への投資に充当し、業容拡大、企業価値向上に努めてまいります。また、剰余金の配当の回数については、機動的な株主還元ができるよう、中間配当、および期末配当の他、四半期配当を積極的に導入してまいります。

当連結会計年度においては、第2四半期に増配、平成24年7月1日付けにて株式分割を行い、第1四半期に500円、第2四半期に600円、株式分割後の第3・4四半期に300円の年間配当1,700円を実施いたしました。翌連結会計年度につきましては、株主の方々に安定的に配当を実施するために、当連結会計年度の方針と同様に四半期ごとに300円、年間配当1,200円を予定しております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、基準日が第13期連結会計年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年5月10日 取締役会決議	61,896	500
平成24年8月10日 取締役会決議	72,660	600
平成24年11月9日 取締役会決議	72,660	300
平成25年2月8日 取締役会決議	72,660	300

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	245,000	56,200	52,500	56,300	79,100
最低(円)	42,300	39,800	36,600	37,100	26,510

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所における株価を記載しております。

(注)2. 平成24年7月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	31,000	31,100	32,500	32,650	32,800	33,550
最低(円)	26,510	27,450	28,400	29,450	28,500	30,100

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所における株価を記載しております。

(注)2. 平成24年7月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役会長		小笹 芳央	昭和36年5月18日	昭和61年4月 株式会社リクルート入社 平成12年3月 当社設立、代表取締役社長 平成21年2月 株式会社リンクインベスターリレーションズ(現：株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ)設立、取締役会長(現任) 平成21年5月 株式会社リンクスポーツエンターテインメント取締役会長(現任) 平成21年10月 株式会社リンクツーリスト(現：株式会社リンクイベントプロデューズ)取締役会長(現任) 平成23年6月 株式会社アビバ取締役会長(現任) 平成23年11月 株式会社フェニックス代表取締役社長(現任) 平成24年1月 株式会社レイズアイ取締役会長(現任) 平成24年1月 株式会社インテック・ジャパン取締役会長(現任) 平成24年2月 株式会社セールスマーケティング取締役会長(現任) 平成25年1月 当社代表取締役会長(現任) 平成25年1月 大栄教育システム株式会社取締役会長(現任) 平成25年1月 株式会社モチベーションアカデミア取締役会長(現任) 平成25年1月 株式会社リンクダイニング取締役会長(現任)	注3	121,008
代表取締役社長		坂下 英樹	昭和42年8月30日	平成3年4月 株式会社リクルート入社 平成12年3月 当社設立、取締役 平成23年1月 当社取締役(ウエストカンパニー担当) 平成24年1月 当社取締役(エントリーマネジメントカンパニー担当) 平成25年1月 当社代表取締役社長(現任)	注3	9,200
取締役	コーポレートデザイン本部担当	大野 俊一	昭和42年5月23日	平成4年10月 青山監査法人(Pricewaterhouse)入所 平成10年7月 PwCコンサルティング株式会社(現：IBMビジネスコンサルティングサービス株式会社)入社 平成14年7月 当社入社 平成20年3月 当社取締役(コーポレートデザイン本部担当、現任) 平成22年11月 株式会社モチベーションアカデミア設立、取締役(現任) 平成23年1月 株式会社リンクダイニング取締役(現任) 平成23年3月 株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ取締役(現任) 平成23年6月 株式会社アビバ取締役(現任) 平成24年10月 大栄教育システム株式会社取締役(現任) 平成25年1月 株式会社リンクイベントプロデューズ取締役(現任) 平成25年1月 株式会社レイズアイ取締役(現任) 平成25年1月 株式会社インテック・ジャパン取締役(現任) 平成25年1月 株式会社セールスマーケティング取締役(現任)	注3	1,150
取締役	R&D本部担当	勝呂 彰	昭和38年10月12日	昭和62年4月 株式会社リクルート入社 平成12年3月 当社設立、取締役 平成19年4月 当社取締役副社長 平成21年2月 株式会社リンクインベスターリレーションズ(現：株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ)設立、代表取締役社長 平成23年3月 当社取締役(R&D本部担当、現任) 平成24年1月 株式会社インテック・ジャパン代表取締役社長(現任)	注3	15,650

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤 監査役		本田 寛	昭和38年 1月8日	昭和61年4月 株式会社リクルート入社 平成6年4月 興石善清税理士事務所入所 平成12年10月 当社取締役 平成14年2月 当社監査役(現任) 平成16年3月 株式会社リンクダイニング設立、監査役(現任) 平成21年2月 株式会社リンクインベスターリレーションズ(現:株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ)設立、監査役(現任) 平成21年5月 株式会社リンクスポーツエンターテインメント監査役(現任) 平成21年10月 株式会社リンクツーリスト(現:株式会社リンクイベントプロデュース)監査役(現任) 平成22年11月 株式会社モチベーションアカデミア設立、監査役(現任) 平成23年2月 株式会社レイズアイ設立、監査役(現任) 平成23年6月 株式会社アビバ監査役(現任) 平成25年1月 株式会社インテック・ジャパン監査役(現任) 平成25年1月 株式会社セールスマーケティング監査役(現任)	注4	2,000
社外 監査役 (非常勤)		木村 英一	昭和34年 7月2日	昭和58年4月 株式会社リクルートセンター(現:株式会社リクルート)入社 平成15年8月 有限会社HRT設立、代表取締役社長(現任) 平成16年3月 株式会社キャリアアシスタンス監査役(現任) 平成16年3月 エリアリンク株式会社監査役 平成17年6月 株式会社ナレッジ&ワークス取締役(現任) 平成18年5月 特定非営利活動法人キャリアカウンセリング協会監事(現任) 平成18年7月 当社監査役(現任)	注4	80
社外 監査役 (非常勤)		富永 兼司	昭和30年 2月11日	昭和54年4月 株式会社リクルートセンター(現:株式会社リクルート)入社 平成11年5月 株式会社キャリアプラン設立、代表取締役社長(現任) 平成12年1月 インフォテクノコンサルティング株式会社監査役(現任) 平成12年4月 当社監査役(現任) 平成12年6月 株式会社ゲームフリーク取締役(現任) 平成12年12月 株式会社ポケモン取締役(現任) 平成13年4月 有限会社キャリアデザイン設立、代表取締役社長(現任) 平成15年7月 株式会社アイジャスト(現:株式会社リンクアンドモチベーション)監査役 平成18年5月 株式会社キャリアエージェント取締役(現任)	注4	946
計						110,860

- (注) 1. 監査役 富永 兼司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 監査役 木村 英一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成24年12月期に係わる定時株主総会終結の時から平成25年12月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 本田 寛、富永 兼司および木村英一の任期は、平成22年12月期に係わる定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。
5. 所有株式数は提出日現在の株数を記載しております。
6. 代表取締役会長 小笹 芳央の所有株式数は、小笹の資産管理会社である株式会社フェニックスの株式数も合算して記載しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### <コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、「私たちはモチベーションエンジニアリングによって組織と個人に変革の機会を提供し意味のある社会を実現する」というミッションのもと、公正で透明性の高い経営に取り組むことを基本的な考えとしております。その実現のため、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等各ステークホルダーと良好な関係を築き、長期的視野の中でグループ企業価値の向上を目指すべく中長期計画や年度計画を基本に経営活動を推進しております。

取締役会を経営の基本方針や重要課題並びに法令で定められた重要事項を決定するための最高意思決定機関と位置づけ、原則月1回開催するとともに、事業経営にスピーディーな意思決定と柔軟な組織対応を可能にするため、取締役やカンパニー長等が出席する経営会議を原則月2回開催しております。

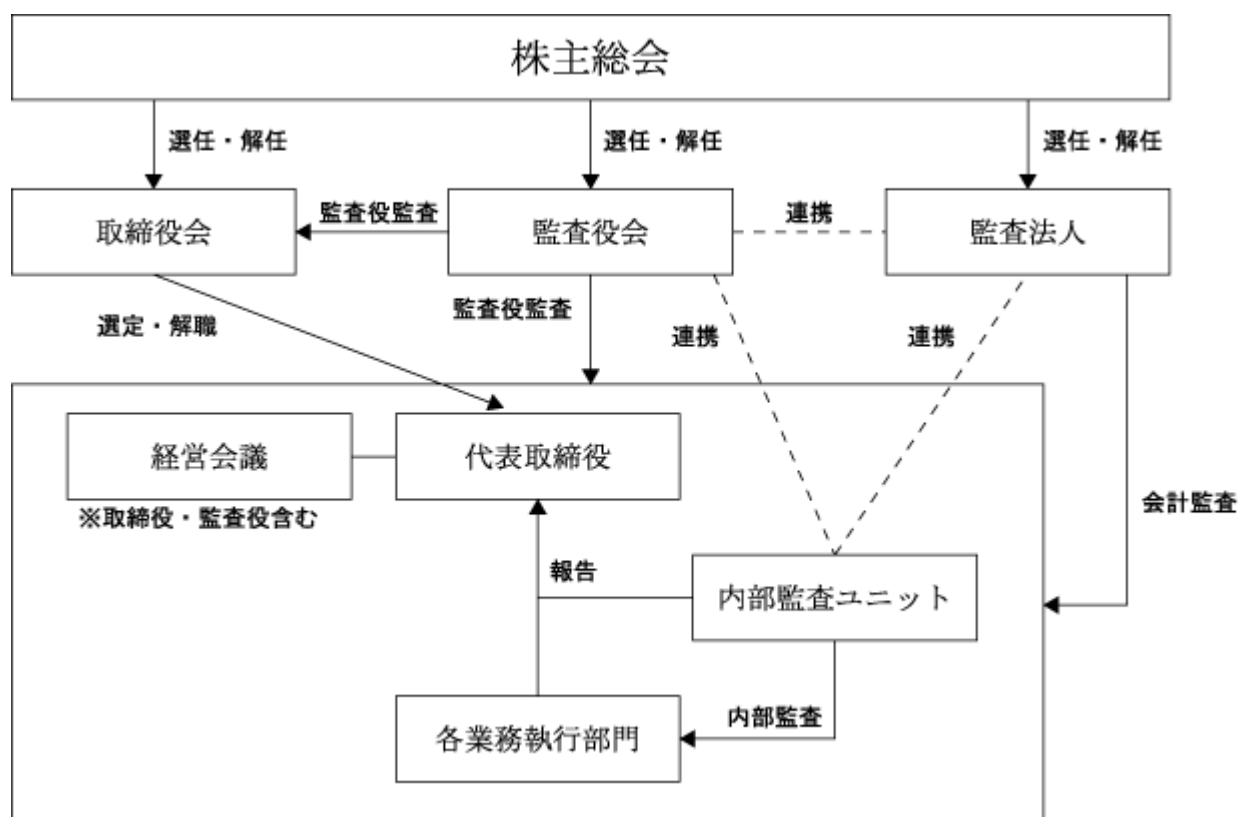
加えて、業務執行に関する監視、コンプライアンスや社内規程の遵守状況、業務活動の適正性かつ有効性を監査するため、監査役が取締役会及び経営会議に出席することで議事内容や手続き等につき逐次確認いたしております。また、内部監査ユニットを置いて内部監査を実施し、監査結果を定期的に社長に報告しております。

ディスクロージャーに関しましては、会社法、金融商品取引法に定められた情報開示はもとより、取引所が定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則（適時開示規則）」に基づく情報開示は、上場会社としての当然の責務と考えております。また、株主・機関投資家・個人投資家・顧客等に向けたIR活動も重要な企業責任であるとの認識に立っており、一般に公正妥当と認められた企業会計基準を尊重し、監査法人のアドバイス等を積極的に受け入れ、制度としてのディスクロージャーの他、リスク情報を含めた自発的なディスクロージャーにも重点を置き、透明性、迅速性、継続性を基本として積極的な情報の開示に努めてまいります。

## 企業統治の体制

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社は、監査役制度を採用しております。重要事項に関する意思決定及び監督機関としての取締役会、業務執行機関としての代表取締役、監査機関としての監査役会という、会社法に規定される株式会社の機関制度を採用しております。



取締役会については、以下の方針で運営しております。取締役会は取締役6名、監査役3名で開催しており、迅速に経営判断ができるよう運営しております。原則として月1回の取締役会を開催し、重要な議案が生じた場合には適宜取締役会を開催しております。取締役会には、監査役3名も出席し、取締役会の意思決定を監視することとしております。また、取締役と業務執行部門（カンパニー）の責任者（カンパニー長）等による当企業グループの経営会議を月2回開催しており、業務執行における指示伝達及び意見交換を図っております。尚、当社の取締役は12名以内とする旨定款にて定めております。

一方、監査役会は常勤監査役1名と非常勤監査役2名（内、社外監査役2名）の計3名で構成されており、原則として月1回監査役会を開催し、取締役会の適正運営を確認する等、取締役の業務執行を監視するとともに、コンプライアンス上の問題点等について意見交換を行っております。また、内部監査人及び会計監査人と適宜議論の場を設け、相互に連携を図ることで、監査役監査はもとより、内部監査、会計監査の実効性の向上を図っております。

当社は、従来より社外取締役を選任しておりませんが、実効性の高い監査の実施により、経営監視の客観性・中立性は確保できると考えており、本体制を採用しております。

（企業統治に関する事項 - リスク管理体制の整備の状況）

当社は経営に対するリスクに総合的に対処・対応するため内部統制部門であるコーポレートデザイン本部内に、リスクマネジメント担当を置いております。リスクマネジメント担当を中心に、情報漏えい、災害対応をはじめとする、当社経営をとりまくリスクに対応する予防策を検討し、必要な業務ルールの見直し、情報システムの整備、社員教育の徹底等の活動をしております。

また、万が一緊急事態が発生した場合の報告システムを社内において広報し、徹底しております。

内部監査及び監査役監査

（内部監査）

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査ユニットを置き、内部監査人1名が社長からの指示により必要な監査・調査を定期的実施し、業務執行の妥当性・効率性やリスク管理体制の遵守・整備状況などを幅広く検証しております。その結果を社長に報告を行い、その後の進捗管理を行うなどその機能の充実に日々努め、これを経営に反映させております。内部監査人の人員は1名ではありますが、内部監査規程に基づき、必要に応じて内部監査人以外の従業員を臨時に監査担当者に任命でき、支援可能な体制を構築しております。

（監査役監査）

監査役については、現在3名で構成されております。常勤監査役が1名と、非常勤監査役が2名（内、社外監査役2名）であります。常勤監査役の本田寛氏は、税理士資格を保有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、当社の監査業務に活かしております。各監査役は、毎月1回開催される取締役会及び毎月2回開催される経営会議など重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっております。また、適宜監査業務の結果報告やコンプライアンス上の問題点等につき意見交換を行い、必要に応じて取締役会に勧告を行っております。

上記監査を担当する内部監査人、監査役、さらに会計監査人は、相互に連携し、それぞれの監査の実効性の向上に努めております。また、内部統制部門であるコーポレートデザイン本部とも、適宜会議を設ける等連携を強化しており、監査の実効性のみならず、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社には社外取締役はおりません。一方、当社の社外監査役は2名であります。

当社は、社外監査役の選任に関する基準又は方針について明文化していないものの、その選任にあたっては、一般株主と利益相反の生じるおそれがないよう、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」を参考として総合的に判断しております。

本書提出日現在、社外監査役 富永兼司氏が当社株式946株、また、社外監査役 木村英一氏が当社株式を80株保有しておりますが、いずれの社外監査役とも、この他に当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係がなく、独立性が保たれていると判断しております。また、社外監査役各氏が役員を務める各社とは、通常の営業取引はあるものの、人的関係、資本的関係を含め、特別な利害関係はございません。

社外監査役各氏は、他社における経営者としての豊富な経験・知見等を有しており、会社より独立した公正で客観的な立場から、当社の監査業務を行っております。各氏の大局的な見地からの意見等は、当社のコーポレート・ガバナンスの実効性確保に貢献しております。

また、前述のとおり、常勤監査役を含む当社監査役各氏は、内部監査人、会計監査人と積極的な意見交換・情報交換を通じて相互に連携を図っており、また必要に応じて内部統制部門であるコーポレートデザイン本部に対して社内リスク管理状況について改善策を講じるよう進言を行っており、実効性の高い監査の実施に努めております。

以上のとおり、当社において社外監査役は、その期待される機能・役割を発揮いただいております。その選任状況は充分であると考えております。

## 役員の報酬等

## イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	158,682	145,800	-	12,882	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	9,600	9,600	-	-	-	1
社外役員	7,200	7,200	-	-	-	2

## ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

## ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

## 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、取締役の役割を、グループ全体の経営方針・戦略の策定、業務執行、そして従業員の業務執行への助言・監督を行うことによって企業価値を高めることとしております。役員報酬は、会社への貢献度、在籍年数、業績への貢献度などを加味し、取締役会および監査役会にて決定しております。

一方、監査役報酬につきましては、監査役の協議により定める固定報酬とし、企業の業績に左右されない適正な報酬が確保されることで、その独立性を保障しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	5,015	7,370	215		1,999

会計監査の状況

会計監査につきましては、あらた監査法人と監査契約を締結しております。平成24年12月期において、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小沢直靖氏であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他14名であります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策及び資本政策を図ることを目的とするものであります。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款にて定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款にて定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役及び監査役の責任を会社法で定める範囲内において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款にて定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款にて定めております。これは、株主総会における定足数を緩和させることにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	29,500	-	33,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,500	-	33,800	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社では、監査法人と協議した上で、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員数等を総合的に勘案し決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)及び事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あらた監査法人の監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集及びコミュニケーションを行うとともに、各種セミナー等に参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握することに努めています。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,901,154	2,467,457
受取手形及び売掛金	1,446,736	2,041,411
商品	70,909	57,477
仕掛品	48,140	118,678
原材料及び貯蔵品	17,845	20,019
前払費用	152,996	203,513
繰延税金資産	108,564	93,235
短期貸付金	-	331,893
未収還付法人税等	1,360	35,799
未収消費税等	4,591	-
その他	44,326	110,351
貸倒引当金	16,341	25,073
流動資産合計	4,780,283	5,454,765
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	590,303	675,267
減価償却累計額	307,413	395,217
建物附属設備(純額)	282,889	280,050
車両運搬具	10,057	10,057
減価償却累計額	9,476	9,959
車両運搬具(純額)	581	98
工具、器具及び備品	359,183	492,590
減価償却累計額	289,371	411,465
工具、器具及び備品(純額)	69,811	81,124
リース資産	79,201	207,832
減価償却累計額	32,039	70,717
リース資産(純額)	47,162	137,114
有形固定資産合計	400,444	498,388
無形固定資産		
のれん	2,017,880	2,948,313
ソフトウェア	174,103	179,813
その他	3,966	4,497
無形固定資産合計	2,195,950	3,132,624
投資その他の資産		
投資有価証券	35,514	24,585
敷金及び保証金	973,114	1,057,798
繰延税金資産	34,784	69,787
破産更生債権等	1,182	8,489
その他	59,553	65,446
貸倒引当金	1,182	8,489
投資その他の資産合計	1,102,967	1,217,617
固定資産合計	3,699,362	4,848,629
資産合計	8,479,645	10,303,395

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	347,130	285,079
短期借入金	300,000	292,636
1年内返済予定の長期借入金	203,721	382,440
未払金	395,516	814,107
リース債務	20,393	48,723
未払費用	166,575	246,012
未払法人税等	214,076	238,282
未払消費税等	53,738	127,969
前受金	1,844,037	1,807,892
賞与引当金	167,316	160,598
役員賞与引当金	23,501	17,043
店舗閉鎖損失引当金	5,785	2,551
資産除去債務	2,499	-
その他	74,894	129,895
流動負債合計	3,819,188	4,553,232
固定負債		
長期借入金	1,123,260	2,037,720
リース債務	28,863	96,505
退職給付引当金	160,356	188,536
繰延税金負債	-	6,824
資産除去債務	40,773	45,057
その他	134,750	127,257
固定負債合計	1,488,004	2,501,902
負債合計	5,307,193	7,055,135
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	979,750	979,750
資本剰余金	734,595	734,595
利益剰余金	1,827,321	2,265,931
自己株式	485,006	731,840
株主資本合計	3,056,660	3,248,436
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	320	176
その他の包括利益累計額合計	320	176
少数株主持分	115,471	-
純資産合計	3,172,452	3,248,260
負債純資産合計	8,479,645	10,303,395

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
売上高	10,507,349	18,705,980
売上原価	5,452,699	11,398,879
売上総利益	5,054,649	7,307,100
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 4,242,286	<sup>1</sup> 6,157,996
営業利益	812,363	1,149,104
営業外収益		
受取利息	989	1,309
受取配当金	535	552
協賛金収入	1,590	-
経営指導料	-	6,000
受取手数料	5,119	4,567
その他	5,231	16,197
営業外収益合計	13,466	28,626
営業外費用		
支払利息	9,069	40,785
自己株式取得費用	5,635	2,250
その他	145	790
営業外費用合計	14,850	43,827
経常利益	810,979	1,133,903
特別利益		
貸倒引当金戻入額	33,857	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1,304	-
子会社株式売却益	-	6,406
前期損益修正益	<sup>2</sup> 9,414	-
その他	<sup>3</sup> 4,482	<sup>3</sup> 1,187
特別利益合計	49,060	7,594
特別損失		
投資有価証券評価損	3,035	1,999
固定資産除却損	<sup>4</sup> 6,262	<sup>4</sup> 3,214
減損損失	10,551	15,136
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,860	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5,785	3,276
その他	-	745
特別損失合計	34,494	24,372
税金等調整前当期純利益	825,545	1,117,125
法人税、住民税及び事業税	235,289	391,223
法人税等調整額	75,159	17,428
法人税等合計	310,449	408,652
少数株主損益調整前当期純利益	515,095	708,472
少数株主損失( )	81,752	-
当期純利益	596,848	708,472

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	515,095	708,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	641	496
その他の包括利益合計	641	496
包括利益	515,737	707,976
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	597,490	707,976
少数株主に係る包括利益	81,752	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	979,750	979,750
当期末残高	979,750	979,750
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	734,595	734,595
当期末残高	734,595	734,595
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,493,530	1,827,321
当期変動額		
剰余金の配当	263,057	269,863
当期純利益	596,848	708,472
当期変動額合計	333,791	438,609
当期末残高	1,827,321	2,265,931
<b>自己株式</b>		
当期首残高	56,040	485,006
当期変動額		
自己株式の取得	428,966	246,833
当期変動額合計	428,966	246,833
当期末残高	485,006	731,840
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,151,835	3,056,660
当期変動額		
剰余金の配当	263,057	269,863
当期純利益	596,848	708,472
自己株式の取得	428,966	246,833
当期変動額合計	95,175	191,776
当期末残高	3,056,660	3,248,436
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	321	320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	641	496
当期変動額合計	641	496
当期末残高	320	176
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	321	320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	641	496
当期変動額合計	641	496
当期末残高	320	176

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	77,224	115,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,247	115,471
当期変動額合計	38,247	115,471
当期末残高	115,471	-
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,228,738	3,172,452
当期変動額		
剰余金の配当	263,057	269,863
当期純利益	596,848	708,472
自己株式の取得	428,966	246,833
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,888	115,967
当期変動額合計	56,286	75,808
当期末残高	3,172,452	3,248,260



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	825,545	1,117,125
減価償却費	196,483	262,674
減損損失	10,551	15,136
のれん償却額	176,916	358,704
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,164	18,621
賞与引当金の増減額（ は減少）	41,759	27,604
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	11,377	6,457
投資有価証券評価損益（ は益）	3,035	1,999
子会社株式売却損益（ は益）	-	6,406
固定資産除却損	6,262	3,214
受取利息及び受取配当金	1,525	1,862
支払利息	9,069	40,785
売上債権の増減額（ は増加）	54,995	3,280
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,665	55,604
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,860	-
仕入債務の増減額（ は減少）	4,895	34,430
未払金の増減額（ は減少）	126,223	42,194
前受金の増減額（ は減少）	194,159	45,455
未払消費税等の増減額（ は減少）	3,628	7,339
その他	1,157	71,570
小計	813,925	1,705,495
利息及び配当金の受取額	1,525	1,475
利息の支払額	9,866	41,576
法人税等の支払額	57,759	527,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	747,824	1,137,772
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	30,000
出資金の回収による収入	10	-
有形固定資産の取得による支出	84,859	103,736
無形固定資産の取得による支出	66,841	59,143
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3 24,599
事業譲受による支出	-	45,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 1,409,223
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 119,273	-
子会社株式の取得による支出	-	117,000
有価証券の償還による収入	-	10,000
貸付けによる支出	-	330,000
短期貸付金の回収による収入	-	1,500
敷金及び保証金の差入による支出	103,708	56,212
敷金及び保証金の回収による収入	42,050	26,935
その他	458	8,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,534	2,095,339

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（ は減少）	150,000	76,950
長期借入れによる収入	1,373,600	1,500,000
長期借入金の返済による支出	50,552	376,821
リース債務の返済による支出	16,526	32,658
自己株式の取得による支出	434,601	249,084
配当金の支払額	265,772	270,616
少数株主からの払込みによる収入	120,000	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>576,147</b>	<b>493,869</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,229,438	463,697
現金及び現金同等物の期首残高	1,671,715	2,901,154
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,901,154	1 2,437,457

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

株式会社リンクダイニング  
株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ  
株式会社リンクイベントプロデュース  
株式会社リンクスポーツエンターテインメント  
株式会社モチベーションアカデミア  
株式会社レイズアイ  
株式会社アビバ  
株式会社インテック・ジャパン  
株式会社セールスマーケティング

このうち、株式会社インテック・ジャパン及び株式会社セールスマーケティングについては、当連結会計年度において株式の100%を取得したことにより、それぞれ当連結会計年度から連結子会社を含めております。また、株式会社リンクプレイスについては、所有株式の全てを売却したため、連結子会社でなくなりました。

(2) 非連結子会社に該当するものではありません。

2．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券  
時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

当社及び連結子会社の一部は、主として、個別法による原価法を採用しております。また、その他の連結子会社は、主として、総平均法による原価法を採用しております。(いずれも収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3～18年

工具器具備品 2～20年

□ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末において、負担すべき支給見込額を計上しております。

ニ 店舗閉鎖損失引当金

教室の閉鎖に際して発生が見込まれている原状回復費用等を合理的に見積もった上で計上しております。

ホ 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、合理的な判断のもと個別に償却期間を見積もり、当該期間に每期均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当社は、平成24年7月1日を効力発生日とした普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
従業員給与	1,148,296千円	1,701,054千円
賞与引当金繰入額	104,580千円	98,575千円
広告宣伝費	561,245千円	982,220千円
退職給付費用	5,149千円	10,128千円

2 前期損益修正益の主な内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
過年度事業所税修正	9,414千円	

3 その他の主な内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
債務免除益	2,719千円	
前期計上震災関連引当金振替		1,181千円

4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物附属設備	6,262千円	3,214千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	285千円
組替調整額	-千円
税効果調整前	285千円
税効果額	781千円
その他有価証券評価差額金	496千円
その他の包括利益合計	496千円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	134,960	-	-	134,960
合計	134,960	-	-	134,960

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,191	8,476	-	9,667
合計	1,191	8,476	-	9,667

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、平成22年11月5日開催の取締役会、平成23年7月12日開催の取締役会、平成23年9月2日開催の取締役会、平成23年11月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を行ったことによるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月14日 取締役会	普通株式	66,884	500	平成22年12月31日	平成23年3月22日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	66,033	500	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年8月10日 取締役会	普通株式	65,139	500	平成23年6月30日	平成23年9月22日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	65,000	500	平成23年9月30日	平成23年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの以下につきましては、平成24年2月10日に開催された取締役会にて決議されております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年2月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	62,646	500	平成23年12月31日	平成24年3月19日

(注) 当社は会社法第459条第1項第4号の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当が行うことができる旨を定款に定めております。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	134,960	134,960	-	269,920
合計	134,960	134,960	-	269,920

（変動事由の概要）

平成24年 7月 1日をもって 1株を 2株に株式分割し、発行済株式総数が134,960株増加しております。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	9,667	18,053		27,720
合計	9,667	18,053		27,720

（変動事由の概要）

自己株式の増加は、平成24年 2月10日開催の取締役会、平成24年 3月16日開催の取締役会において、会社法第 4 5 9 条第 1 項第 1 号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を行ったこと、平成24年 7月 1日をもって 1株を 2株に株式分割したことによるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 2月10日 取締役会	普通株式	62,646	500	平成23年12月31日	平成24年 3月19日
平成24年 5月10日 取締役会	普通株式	61,896	500	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日
平成24年 8月10日 取締役会	普通株式	72,660	600	平成24年 6月30日	平成24年 9月25日
平成24年11月 9日 取締役会	普通株式	72,660	300	平成24年 9月30日	平成24年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの以下につきましては、平成25年 2月 8日に開催された取締役会にて決議されております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 2月 8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	72,660	300	平成24年12月31日	平成25年 3月25日

（注）当社は会社法第459条第 1 項第 4 号の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当が行うことができる旨を定款に定めております。

[次へ](#)



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	2,901,154千円	2,467,457千円
預け入れ期間が3ヵ月を超える 定期預金	-	30,000千円
現金及び現金同等物	2,901,154千円	2,437,457千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社アビバを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに同社株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,455,117千円
固定資産	838,391千円
のれん	1,652,106千円
流動負債	2,655,784千円
固定負債	309,830千円
同社株式の取得価額	980,000千円
同社の現金及び現金同等物	1,099,273千円
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	119,273千円

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社インテック・ジャパン、株式会社セールスマーケティング、株式会社アヴァンセ、株式会社フリーポートを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,434,374千円
固定資産	177,782千円
のれん	1,248,676千円
流動負債	814,872千円
固定負債	10,961千円
株式の取得価額	2,035,000千円
現金及び現金同等物	625,776千円
差引：株式取得のための支出	1,409,223千円

3 株式譲渡により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容

株式会社リンクプレイス(平成24年 1月 1日現在)

流動資産	201,325千円
固定資産	28,027千円
資産合計	229,353千円
流動負債	149,735千円
固定負債	15,831千円
負債合計	165,565千円

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、各拠点に設置の複合コピー機・サーバ等の器具備品です。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	32,708	31,269	1,439

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	6,849	6,388	461

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	1,010	336
1年超	478	142
計	1,488	478

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	5,563	1,029
減価償却費相当額	5,099	978
支払利息相当額	81	18

#### 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

#### (減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき必要な資金を銀行借入により調達し、また、資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用することを基本としています。デリバティブ取引は利用しておらず、また投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。短期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は保有会社の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが1か月以内の支払期日であります。短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、主に運転資金及び買収資金に係る資金調達を目的としたものであり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権についてはコーポレートデザイン本部が総括し、取締役会で随時営業債権の状況を共有しております。取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。短期貸付金についても、貸付先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。敷金及び保証金については契約時に保有会社の与信管理を行い、定期的に保有会社の与信状況の確認を行っております。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

市場価格の変動リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務部門にて定期的に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,901,154	2,901,154	-
(2) 売掛金	1,446,736		
貸倒引当金( )	5,780		
	1,440,956	1,440,956	-
(3) 敷金及び保証金	854,617	722,053	132,564
(4) 投資有価証券 其他有価証券	30,514	30,402	111
資産計	5,227,243	5,094,566	132,676
(1) 買掛金	347,130	347,130	-
(2) 短期借入金	300,000	300,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	203,721	203,732	11
(4) 長期借入金	1,123,260	1,123,533	273
負債計	1,974,111	1,974,396	284

( )売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

## 当連結会計年度(平成24年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,467,457	2,467,457	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金( )	2,041,411 11,479		
	2,029,932	2,029,932	-
(3) 短期貸付金	331,893	331,893	-
(4) 敷金及び保証金	923,188	783,792	139,395
(5) 投資有価証券 その他有価証券	18,800	18,800	-
資産計	5,771,271	5,631,876	139,395
(1) 買掛金	285,079	285,079	-
(2) 短期借入金	292,636	292,636	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	382,440	382,446	6
(4) 長期借入金	2,037,720	2,037,885	165
負債計	2,997,875	2,998,046	171

( )受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

## (注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

## (2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

## (3) 短期貸付金

短期貸付金は全て短期間で回収されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

## (4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金はオフィスの敷金であり、時価はその将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りに信用リスクを加味したレートで割り引いた現在価値により算定しています。

## (5) 投資有価証券

投資有価証券のうち、取引所価格があるものは取引所価格により、取引所価格がないものはその将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りに信用リスクを加味したレートで割り引いた現在価値により算定しています。

## 負債

## (1) 買掛金

買掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

## (2) 短期借入金

短期借入金は全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

## (3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(4) 長期借入金

1年内返済予定の長期借入金および長期借入金の時価については、変動金利によるものは、市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2) 市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もれないため、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。上表の「資産(4) 敷金及び保証金」及び「資産(5) 投資有価証券」には含まれていません。

(単位：千円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
敷金及び保証金	118,497	134,610
投資有価証券	5,000	5,785

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,901,154	-	-	-
(2) 売掛金	1,446,736	-	-	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	-	10,000	-	-
合計	4,347,890	10,000	-	-

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,467,457	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,041,411	-	-	-
(3) 短期貸付金	331,893	-	-	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	-	-	-	-
合計	4,840,763	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	203,721	201,840	186,840	186,840	186,840	360,900
合計	203,721	201,840	186,840	186,840	186,840	360,900

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	382,440	382,440	382,440	382,440	393,440	496,960
合計	382,440	382,440	382,440	382,440	393,440	496,960

[前へ](#) [次へ](#)

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	4,030	2,350	1,680
(2) 債券			
(3) その他			
小計	4,030	2,350	1,680
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	14,485	20,758	6,273
(2) 債券			
社債	10,000	10,000	
(3) その他	1,999	5,034	3,035
小計	26,484	35,792	9,308
合計	30,514	38,142	7,628

当連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	5,380	2,350	3,030
(2) 債券			
(3) その他			
小計	5,380	2,350	3,030
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	13,420	20,758	7,338
(2) 債券			
(3) その他	0	5,034	5,034
小計	13,420	25,792	12,372
合計	18,800	28,142	9,342

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社である株式会社アビバは、退職金規定に基づく退職一時金制度を設置しております。また、連結子会社である株式会社セールスマーケティングは、退職金規定に基づく確定拠出年金制度を設置しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1)退職給付債務	180,667	204,324
(2)年金資産	-	-
(3)未積立退職給付債務	180,667	204,324
(4)未認識数理計算上の差異	20,311	15,787
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(6)連結貸借対照表計上額純額	160,356	188,536
(7)前払年金費用	-	-
(8)退職給付引当金	160,356	188,536

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
(1)勤務費用	15,681	29,007
(2)利息費用	397	903
(3)数理計算上の差異の費用処理額	-	10,155
(4)過去勤務債務の費用処理額	-	-
(5)確定拠出の年金等への拠出額	-	4,974
(6)退職給付費用計	16,078	45,040

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
0.5%	0.5%

(3)期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

(4)数理計算上の差異の処理年数

2年

(5)過去勤務債務の処理年数

2年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	18,788千円	13,472千円
賞与引当金	95,033千円	61,943千円
貸倒引当金	9,401千円	6,429千円
移転引当金	969千円	- 千円
繰越欠損金	256,708千円	86,611千円
減損損失	87,331千円	80,560千円
ソフトウェア	512千円	3,358千円
固定資産未実現利益	3,201千円	25,205千円
退職給付引当金	63,354千円	68,039千円
資産除去債務	14,789千円	46,620千円
その他	25,740千円	30,413千円
繰延税金負債との相殺	5,498千円	- 千円
繰延税金資産小計	570,332千円	422,655千円
評価性引当額	426,984千円	259,631千円
繰延税金資産合計	143,348千円	163,023千円
繰延税金負債		
資産除去債務	5,031千円	5,576千円
その他有価証券評価差額	466千円	1,248千円
繰延税金資産との相殺	5,498千円	- 千円
繰延税金負債合計	- 千円	6,824千円
繰延税金資産純額	143,348千円	156,198千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	3.2%
住民税均等割等	2.4%	2.8%
評価性引当額増減	15.0%	22.1%
のれん償却	8.0%	12.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	1.2%
その他	0.6%	1.5%
税効果適用後の法人税等の負担率	37.6%	36.6%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成25年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成25年1月1日から平成27年12月31日までのものは38.0%、平成28年1月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,863千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が9,082千円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

取得による企業結合

株式会社インテック・ジャパンの株式取得

当社は平成23年12月27日開催の取締役会において、株式会社インテック・ジャパンの株式を取得、子会社化する決議をし、同日付で株式譲渡基本合意書を締結、平成24年 1月 5日に株式を取得しております。当該取引の内容は下記のとおりです。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社インテック・ジャパン

事業の内容 海外進出企業を対象とした各種教育研修事業

企業結合を行った主な理由

当社の保有する社員のモチベーション向上を目的とした教育研修・人事制度・組織風土に関する各種ソリューション、株式会社インテック・ジャパンの保有するグローバルに対応した異文化研修を相互の顧客企業に対して提供できます。また当社の研修プログラム構築技術を株式会社インテック・ジャパンのソリューションと融合させることで、より拡販性の高いサービスを創出することが可能になります。

企業結合日

平成24年 1月 5日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したため。

(2) 連結損益計算書に含まれている被取得企業の事業の業績の期間

自 平成24年 1月 5日 至 平成24年12月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価	現金 450,000千円
取得金額	450,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん金額

250,396千円

発生原因

今後の事業展開・シナジー効果によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

償却の方法及び償却期間

10年均等償却

(5) 企業結合日(みなし取得日)に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	211,857千円
固定資産	19,114千円
資産計	230,971千円
流動負債	31,368千円
固定負債	0千円
負債計	31,368千円

(6) 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る

連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当期首をみなし取得日として連結損益計算書を作成しているため、当連結損益計算書に及ぼす影響は

ありません。

株式会社セールスマーケティングの株式取得

当社は平成24年2月8日開催の取締役会において、株式会社セールスマーケティングの株式を取得、子会社化する決議をし、同日に株式を取得しております。当該取引の内容は下記のとおりです。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社セールスマーケティング

事業の内容 営業・販売職に特化した労働者派遣業、紹介予定派遣事業、  
有料職業紹介事業、アウトソーシング事業

企業結合を行った主な理由

企業の「対顧客」＝（営業・販売支援サービス）の領域における従来のブランドマネジメントのコンサルティングサービスに営業・販売職の人材派遣サービスが加わります。それによって、本領域では戦略立案から営業販売施策までの一貫したサービス提供が可能になります。また、当社の主力商品である人材育成プログラムを派遣スタッフに実施することで、より高品質な人材を顧客に提供することが可能になります。

企業結合日

平成24年2月8日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したため。

(2) 連結損益計算書に含まれている被取得企業の事業の業績の期間

自 平成24年2月8日 至 平成24年12月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価	現金 1,500,000千円
取得金額	1,500,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん金額

922,316千円

発生原因

今後の事業展開・シナジー効果によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

償却の方法及び償却期間

10年均等償却

(5) 企業結合日(みなし取得日)に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,201,585千円
固定資産	135,285千円
資産計	1,336,871千円
流動負債	759,187千円
固定負債	0千円
負債計	759,187千円

(6) 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る

連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	523,202千円
経常損失	10,956千円
当期純損失	40,651千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社リンクプレイス

分離した事業の内容

プレイスマネジメント事業

### 事業分離を行った主な理由

当社のプレイス戦略の一端を担う子会社として、事業拡大に努めてまいりましたが、より専門性と効率性を図りながら競争力を高めることが求められる現在の市場環境においては、株式会社リンクプレイスを当社グループから独立した経営体制に移行させることが有益であるとの判断に至りました。

### 事業分離日

平成24年1月1日

### 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

## (2) 実施した会計処理の概要

### 移転損益の金額

10,000千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	201,325千円
固定資産	28,027千円
資産合計	229,353千円
流動負債	149,734千円
固定負債	15,830千円
負債合計	165,564千円

### 会計処理

移転したプレイス事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

## (3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

ビジネス部門

## (4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

期首に株式譲渡を行い、独立した経営体制に移行したため、当連結損益計算書に及ぼす影響はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び当社グループは、建物所有者との間で不動産賃貸契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は10年から60年、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り（主に2.321%）を採用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
期首残高（注1）	22,081千円	43,272千円
有形固定資産の取得に伴う増加額（注2）	20,090千円	3,858千円
時の経過による調整額	1,101千円	432千円
資産除去債務の履行による減少額	-	2,507千円
期末残高	43,272千円	45,057千円

(注1) 前連結会計年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高であります。

(注2) 前連結会計年度の「有形固定資産の取得に伴う増加額」のうち、15,489千円は株式会社アピバの買収によるものであります。

(注3) 連結子会社の一部は、不動産賃貸借契約等に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額（賃借建物の原状回復費用）を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。  
なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、サービスの提供形態を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「ビジネス部門」及び「コンシューマー部門」の2つを報告セグメントとしております。

「ビジネス部門」は、従業員・応募者・株主・投資家などの企業を取り巻くステークホルダーとのコミュニケーションに、企業変革に向けた基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を適用し、企業の経営・成長をワンストップでサポートしております。「コンシューマー部門」は、その基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を、スクール・学習塾・スポーツ・レストラン等の一般消費者を対象としたビジネスに適用し、サービスを展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表計上額
	ビジネス部門	コンシューマー部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,294,287	4,213,061	10,507,349	-	10,507,349
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,247	139,872	151,120	151,120	-
計	6,305,535	4,352,933	10,658,469	151,120	10,507,349
セグメント利益(注)2	3,547,123	1,586,117	5,133,241	78,591	5,054,649
セグメント資産	5,325,169	2,806,649	8,131,818	347,827	8,479,645
セグメント負債	2,544,218	2,873,371	5,417,590	110,396	5,307,193
その他の項目 減価償却費	70,768	0	70,768	0	70,768

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 78,591千円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額347,827千円は、セグメント間取引の消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 110,396千円は、セグメント間取引の消去であります。

(注)2 セグメント利益は、売上総利益であります。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表計上額
	ビジネス部門	コンシューマー部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,057,972	6,648,007	18,705,980	-	18,705,980
セグメント間の内部売上高又は振替高	259,859	204,454	464,313	464,313	-
計	12,317,832	6,852,461	19,170,294	464,313	18,705,980
セグメント利益(注)2	5,033,676	2,428,159	7,461,835	154,735	7,307,100
セグメント資産	7,628,915	3,198,267	10,827,183	523,787	10,303,395
セグメント負債	4,940,236	2,888,245	7,828,481	773,346	7,055,135
その他の項目 減価償却費	62,287	0	62,287	0	62,287

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 154,735千円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 523,787千円は、セグメント間取引の消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 773,346千円は、セグメント間取引の消去であります。

(4) セグメント間取引の価格は、セグメント外取引と同じ決定方法を用いております。

(注)2 セグメント利益は、売上総利益であります。

(注)3 当連結会計年度より、報告セグメントの名称について、「BtoB部門」を「ビジネス部門」、「BtoC部門」を「コンシューマー部門」へ変更しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ビジネス部門	コンシューマー部門	計			
減損損失	-	10,551	10,551	-	-	10,551

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ビジネス部門	コンシューマー部門	計			
減損損失	-	15,136	15,136	-	-	15,136

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ビジネス部門	コンシューマー部門	計			
当期償却額	70,309	106,606	176,916	-	-	176,916
当期末残高	439,120	1,578,759	2,017,880	-	-	2,017,880

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ビジネス部門	コンシューマー部門	計			
当期償却額	183,236	175,468	358,704	-	-	358,704
当期末残高	1,503,219	1,445,094	2,948,313	-	-	2,948,313

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

記載すべき重要な事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

記載すべき重要な事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	12,199円32銭	13,411円48銭
1株当たり当期純利益金額	2,291円43銭	2,901円19銭

- (注) 1 平成24年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株とする株式分割を実施いたしました。そのため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	596,848	708,472
普通株式に係る当期純利益(千円)	596,848	708,472
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	130,235	244,200

## (会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりです。

1株当たり純資産額 24,398円65銭

1株当たり当期純利益金額 4,582円86銭

(重要な後発事象)

1. (株式取得による子会社化)

当社は、平成25年1月1日に、大栄教育システム株式会社の発行済株式の100%を取得いたしました。これに伴い、同社は連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 大栄教育システム株式会社  
事業の内容 資格スクール事業・通信教育事業

企業結合を行った主な理由

これまでPCスキル開発が主だった対消費者向けのサービスの商品ラインナップに、経理・簿記・国家資格・公務員受験・建築デザインなどの技能習得が加わることで、アイカンパニーのスキル開発のサービスの幅を広げることが可能になります。また、アビバの拠点に加え、大栄教育システムの拠点が加わることにより、日本全国にアイカンパニーの育成拠点が大幅に増加するため、より広い地域、より多くの人々にアイカンパニーの育成サービスを提供することができます。

企業結合日

平成25年1月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を取得したため。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	20,000千円
取得金額	20,000千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	292,636	0.71	
1年以内に返済予定の長期借入金	203,721	382,440	1.28	
1年以内に返済予定のリース債務	20,393	48,723	3.05	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,123,260	2,037,720	1.30	自平成28年12月20日 至平成34年1月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	28,863	96,505	2.44	自平成26年3月15日 至平成29年9月23日
その他有利子負債				
合計	1,676,238	2,858,025		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	382,440	382,440	382,440	393,440
リース債務	44,126	33,877	16,067	2,434

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	43,272	4,290	2,507	45,057

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,349,372	9,106,293	13,656,378	18,705,980
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	167,390	434,560	567,714	1,117,125
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	71,384	178,941	275,747	708,472
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	286.25	726.81	1,126.11	2,901.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	286.25	442.66	399.69	1,786.64

(注) 1 平成24年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株とする株式分割を実施いたしました。そのため、当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	751,093	647,131
売掛金	1 894,401	1 909,485
仕掛品	29,360	83,464
貯蔵品	8,404	7,751
前払費用	45,067	51,647
短期貸付金	-	330,000
関係会社短期貸付金	94,000	70,000
立替金	1 29,652	1 30,594
繰延税金資産	54,316	38,699
未収消費税等	533	-
その他	17,057	22,778
貸倒引当金	21,054	1,628
流動資産合計	1,902,833	2,189,924
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	175,263	204,660
減価償却累計額	117,908	132,164
建物附属設備（純額）	57,355	72,495
工具、器具及び備品	258,591	268,850
減価償却累計額	218,820	236,522
工具、器具及び備品（純額）	39,770	32,328
リース資産	51,775	69,454
減価償却累計額	25,256	42,216
リース資産（純額）	26,519	27,238
有形固定資産合計	123,645	132,062
無形固定資産		
商標権	1,742	1,130
ソフトウェア	134,494	115,298
その他	317	317
無形固定資産合計	136,554	116,746
投資その他の資産		
投資有価証券	7,014	7,370
関係会社株式	2,453,735	4,545,735
敷金及び保証金	344,902	361,109
繰延税金資産	4,455	-
破産更生債権等	242	3,100
保険積立金	45,394	51,038
その他	2,845	1,399
貸倒引当金	242	3,100
投資その他の資産合計	2,858,347	4,966,652
固定資産合計	3,118,547	5,215,461
資産合計	5,021,380	7,405,386

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 218,373	1 245,106
短期借入金	300,000	250,000
関係会社短期借入金	-	1,520,000
1年内返済予定の長期借入金	186,840	382,440
リース債務	14,084	14,762
未払金	1 170,937	1 198,371
未払費用	1,305	2,665
未払法人税等	106,906	127,594
未払消費税等	-	3,132
前受金	7,382	2,866
賞与引当金	85,657	65,768
役員賞与引当金	12,882	2,475
その他	27,507	33,568
流動負債合計	1,131,878	2,848,752
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,108,260	2,037,720
繰延税金負債	-	6,824
リース債務	13,158	13,993
その他	22,427	27,283
固定負債合計	1,143,845	2,085,821
負債合計	2,275,724	4,934,573
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	979,750	979,750
資本剰余金		
資本準備金	734,595	734,595
資本剰余金合計	734,595	734,595
利益剰余金		
利益準備金	3,750	3,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,511,886	1,482,303
利益剰余金合計	1,515,636	1,486,053
自己株式	485,006	731,840
株主資本合計	2,744,975	2,468,558
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	680	2,253
評価・換算差額等合計	680	2,253
純資産合計	2,745,655	2,470,812
負債純資産合計	5,021,380	7,405,386

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	4,227,864	4,569,935
売上原価	1,540,028	1,752,500
売上総利益	2,687,836	2,817,434
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,216,191	<sup>1</sup> 2,361,158
営業利益	471,645	456,276
営業外収益		
受取利息	<sup>2</sup> 1,779	<sup>2</sup> 2,024
受取配当金	65,198	215
未払配当金除斥益	1,510	2,539
その他	2,984	754
営業外収益合計	71,472	5,533
営業外費用		
支払利息	8,511	39,460
自己株式取得費用	5,635	2,250
貸倒引当金繰入額	-	9,000
その他	46	51
営業外費用合計	14,193	32,762
経常利益	528,924	429,046
特別利益		
前期損益修正益	<sup>3</sup> 9,414	<sup>3</sup> -
子会社株式売却益	-	10,000
事業譲渡益	80,000	-
特別利益合計	89,414	10,000
特別損失		
固定資産除却損	-	98
投資有価証券評価損	3,035	1,999
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,675	-
特別損失合計	11,710	2,097
税引前当期純利益	606,627	436,949
法人税、住民税及び事業税	118,128	170,553
法人税等調整額	135,201	26,116
法人税等合計	253,329	196,669
当期純利益	353,298	240,279

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	235,516	15.4	242,195	13.4
経費		1,290,453	84.6	1,564,409	86.6
当期総製造費用		1,525,970	100.0	1,806,604	100.0
期首仕掛品たな卸高		43,417		29,360	
合計		1,569,388		1,835,964	
期末仕掛品たな卸高		29,360		83,464	
当期製品製造原価		1,540,028		1,752,500	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 業務委託費 951,618千円 会場費 73,142千円 出張旅費 45,899千円	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 業務委託費 1,358,753千円 出張旅費 37,490千円 会場費 26,418千円

(原価計算の方法)

実際原価による個別原価計算を採用しております。



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	979,750	979,750
当期末残高	979,750	979,750
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	734,595	734,595
当期末残高	734,595	734,595
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	734,595	734,595
当期末残高	734,595	734,595
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	3,750	3,750
当期末残高	3,750	3,750
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,421,645	1,511,886
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	263,057	269,863
当期純利益	353,298	240,279
<b>当期変動額合計</b>	90,241	29,583
当期末残高	1,511,886	1,482,303
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,425,395	1,515,636
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	263,057	269,863
当期純利益	353,298	240,279
<b>当期変動額合計</b>	90,241	29,583
当期末残高	1,515,636	1,486,053
<b>自己株式</b>		
当期首残高	56,040	485,006
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	428,966	246,833
<b>当期変動額合計</b>	428,966	246,833
当期末残高	485,006	731,840
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,083,700	2,744,975
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	263,057	269,863
当期純利益	353,298	240,279
自己株式の取得	428,966	246,833
<b>当期変動額合計</b>	338,724	276,416
当期末残高	2,744,975	2,468,558

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	321	680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,001	1,573
当期変動額合計	1,001	1,573
当期末残高	680	2,253
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	321	680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,001	1,573
当期変動額合計	1,001	1,573
当期末残高	680	2,253
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,083,379	2,745,655
当期変動額		
剰余金の配当	263,057	269,863
当期純利益	353,298	240,279
自己株式の取得	428,966	246,833
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,001	1,573
当期変動額合計	337,723	274,843
当期末残高	2,745,655	2,470,812

## 【重要な会計方針】

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### イ 有価証券

##### 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

#### ロ たな卸資産

##### 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

##### 貯蔵品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### イ 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3～18年

工具器具備品 2～20年

#### ロ 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、当事業年度末において、負担すべき支給見込額を計上しております。

#### 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

##### 【会計方針の変更】

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当社は、平成24年7月1日を効力発生日とした普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

##### 【表示方法の変更】

##### (損益計算書)

前事業年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「未払配当金除斥益」(前事業年度1,510千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度において区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組換を行っております。

##### 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1 (関係会社に対する資産及び負債)

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
売掛金	8,352千円	16,770千円
立替金	27,559千円	20,740千円
買掛金	143,757千円	202,395千円
未払金	59,978千円	103,221千円

## (損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年1月1日	(自	平成24年1月1日
	至	平成23年12月31日)	至	平成24年12月31日)
役員報酬		172,290千円		162,600千円
従業員給与		558,183千円		575,695千円
賞与		161,541千円		156,644千円
賞与引当金繰入額		72,388千円		56,369千円
福利厚生費		49,673千円		156,832千円
採用教育費		65,560千円		143,506千円
支払手数料		255,907千円		118,630千円
地代家賃		217,225千円		208,262千円
減価償却費		51,993千円		54,879千円
貸倒引当金繰入額		1,807千円		2,688千円

## (前事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は3.8%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96.2%であります。

## (当事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は9.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は90.4%であります。

## 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年1月1日	(自	平成24年1月1日
	至	平成23年12月31日)	至	平成24年12月31日)
関係会社からの受取利息		1,603千円		1,382千円

## 3 前期損益修正益の主な内訳は次のとおりです。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年1月1日	(自	平成24年1月1日
	至	平成23年12月31日)	至	平成24年12月31日)
過年度事業所税修正		9,414千円		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,191	8,476	-	9,667

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、平成22年11月5日開催の取締役会、平成23年 7月12日開催の取締役会、平成23年 9月 2日開催の取締役会、平成23年11月11日開催の取締役会において、会社法第459条第 1項第 1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を行ったことによるものです。

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	9,667	18,053	-	27,720

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、平成24年 2月10日開催の取締役会、平成24年 3月16日開催の取締役会において、会社法第459条第 1項第 1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を行ったこと、平成24年 7月 1日をもって 1株を 2株に株式分割したことによるものです。

[次へ](#)

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、各拠点に設置の複合コピー機等の器具備品です。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	23,544	22,892	652

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	5,222	5,222	-

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内	681	-
1年超	-	-
計	681	-

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	4,327	686
減価償却費相当額	4,135	652
支払利息相当額	61	4



#### 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

[次へ](#)

## (有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連株式の貸借対照表計上額は以下の通りであります。

(単位：千円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
子会社株式	2,453,735	4,545,735
計	2,453,735	4,545,735

(注)上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	10,458千円	9,064千円
賞与引当金	34,862千円	24,998千円
貸倒引当金	8,618千円	1,206千円
ソフトウェア	512千円	- 千円
減損損失	22,577千円	19,146千円
資産除去債務	9,127千円	9,723千円
その他	10,802千円	4,174千円
繰延税金負債との相殺	5,498千円	- 千円
繰延税金資産小計	92,396千円	68,313千円
評価性引当額	33,624千円	29,614千円
繰延税金資産合計	58,772千円	38,699千円

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
(繰延税金負債)		
資産除去債務	5,031千円	5,576千円
その他有価証券評価差額金	466千円	1,248千円
繰延税金資産との相殺	5,498千円	- 千円
繰延税金負債合計	- 千円	6,824千円
繰延税金資産純額	58,772千円	31,874千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	4.6%
住民税均等割等	0.8%	1.1%
評価性引当額増減	1.8%	1.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	1.4%
その他	0.6%	1.1%
税効果適用後の法人税等の負担率	41.8%	45.0%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成25年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成25年1月1日から平成27年12月31日までのものは38.0%、平成28年1月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,255千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,474千円増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

取得による企業結合

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

事業分離

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は34年から60年、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り（主に2.321%）を採用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
期首残高（注）	21,547千円	22,427千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	3,873千円
時の経過による調整額	879千円	983千円
資産除去債務の履行による減少額	-	-
期末残高	22,427千円	27,283千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用したことによる残高であります。

[前△](#) [次△](#)

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	10,956円93銭	10,201円53銭
1株当たり当期純利益金額	1,356円39銭	983円94銭

- (注) 1 平成24年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株とする株式分割を実施いたしました。  
そのため、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	353,298	240,279
普通株式に係る当期純利益(千円)	353,298	240,279
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	130,235	244,200

## (会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりです。

1株当たり純資産額 21,913円87銭

1株当たり当期純利益金額 2,712円78銭

[前へ](#) [次へ](#)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前△](#)

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		日本エス・エイチ・エル株式会社	20	3,200
		株式会社クイック	10,000	2,180
		ウィルソン・ラーニングワールドワイド株式会社	5,000	1,410
		株式会社学情	2,000	580
		小計	17,020	7,370
計		17,020	7,370	

## 【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(外国投資信託の受益証券) アスカ・プロパティーズ・インベストメント・トラスト	5,000,000	0
		小計	5,000,000	0
計		5,000,000	0	



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	175,263	29,726	329	204,660	132,164	14,477	72,495
工具、器具 及び備品	258,591	11,400	1,141	268,850	236,522	18,822	32,328
リース資産	51,775	17,678		69,454	42,216	16,959	27,238
有形固定資産計	485,630	58,805	1,471	542,965	410,903	50,259	132,062
無形固定資産							
商標権	1,742			1,130		611	1,130
ソフトウェア	134,494	38,848		115,298		58,044	115,298
その他	317			317			317
無形固定資産計	136,554	38,848		116,746		58,655	116,746

(注1) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

1. 建物附属設備

モチベーションアカデミア渋谷校の資産取得による増加 25,876千円

2. 工具、器具及び備品

東京本社サーバー取得による増加 7,614千円

3. リース資産

東京本社・関西支社複合機取得による増加 17,678千円

4. ソフトウェア

採用関連システム開発 24,345千円

会員制サービスホームページ開発 7,260千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,296	4,728	4,880	16,416	4,728
賞与引当金	85,657	65,768	85,657	-	65,768
役員賞与引当金	12,882	2,475	12,882	-	2,475

(注) 当期減少額のうち目的使用以外の取崩額

(貸倒引当金) 連結子会社への貸付金の回収・貸倒引当金の洗替による戻入額

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,373
預金	
普通預金	602,347
当座預金	8,411
定期預金	30,000
預金計	640,758
計	647,131

## b 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TIS株式会社	41,691
バイエルホールディング株式会社	30,844
株式会社NTTドコモ	29,914
住友生命保険相互会社	24,542
協和発酵キリン株式会社	19,110
その他	763,382
計	909,485

## ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
894,401	4,797,403	4,782,320	909,485	84.0	68.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## c 仕掛品

区分	金額(千円)
制作費	43,034
労務費	5,127
会場費	30,663
その他	4,639
計	83,464

## d 貯蔵品

区分	金額(千円)
書籍及びパンフレット類	3,370
BRIDGE 2 (ビジネス適性テスト) マークシート	4,091
その他	290
計	7,751

## 固定資産

## a 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社セールスマーケティング	1,500,000
株式会社アピバ	980,000
株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ	864,200
株式会社インテック・ジャパン	450,000
株式会社レイズアイ	276,000
株式会社リンクイベントプロデュース	260,000
株式会社モチベーションアカデミア	147,600
株式会社リンクスポーツエンターテインメント	50,000
株式会社リンクダイニング	17,935
計	4,545,735

## b 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
東京本社	229,356
大阪支社	54,264
ローン会社保証金	50,000
研修施設	16,277
東海支社	9,693
その他	1,518
計	361,109

## 流動負債

## a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社リンクイベントプロデュース	91,567
株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ	81,690
株式会社レイズアイ	23,277
株式会社ワークス・ジャパン	8,347
株式会社パラドックス・クリエイティブ名古屋	4,759
その他	35,464
計	245,106

## b 未払金

相手先	金額(千円)
株式会社アビバ	33,854
株式会社レイズアイ	30,945
社会保険料	27,290
株式会社リンクイベントプロデュース	17,410
株式会社リンクダイニング	11,766
その他	77,104
計	198,371

## c 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	100,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000
株式会社三井住友銀行	50,000
計	250,000

## d 関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社アビバ	600,000
株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ	280,000
株式会社セールスマーケティング	250,000
株式会社インテック・ジャパン	200,000
株式会社リンクイベントプロデュース	80,000
株式会社レイズアイ	80,000
株式会社リンクダイニング	30,000
計	1,520,000

## e 1年内返済長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	152,400
株式会社三菱東京UFJ銀行	124,440
株式会社みずほ銀行	105,600
計	382,440

## f 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	708,100
株式会社三菱東京UFJ銀行	706,320
株式会社三井住友銀行	623,300
計	2,037,720



(3) 【その他】

該当事項はございません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

平成24年12月31日現在

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年事業年度末日から3ヶ月以内に招集
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日 上記のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とし、次の当社ホームページに掲載します。(http://www.lmi.ne.jp/) ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第12期(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)を平成24年 3月19日に関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第12期(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)を平成24年 3月19日に関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第13期第 1 四半期(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)を平成24年 5月10日に関東財務局長に提出。

第13期第 2 四半期(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)を平成24年 8月10日に関東財務局長に提出。

第13期第 3 四半期(自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 9月30日)を平成24年11月 9日に関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の規定に基づく臨時報告書を平成25年 1月 7日に関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 4 号の規定に基づく臨時報告書を平成25年 2月12日に関東財務局長に提出。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

平成24年 3月12日、平成24年 4月16日、平成24年 5月17日に関東財務局長に提出。

#### (6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第12期(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)を平成24年 3月27日に関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月15日

株式会社リンクアンドモチベーション  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 沢 直 靖

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクアンドモチベーションの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンクアンドモチベーション及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成25年1月1日に、大栄教育システム株式会社の発行済株式の100%を取得した。これに伴い、同社は会社の連結子会社となった。当該事項は当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リンクアンドモチベーションの平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社リンクアンドモチベーションが平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年3月15日

株式会社リンクアンドモチベーション  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 沢 直 靖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクアンドモチベーションの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンクアンドモチベーションの平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。